

令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年8月9日

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社
 コード番号 5935 URL <https://www.gantan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船木 亮亮
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼財務グループ長 (氏名) 松橋 昭博

TEL 0466-45-8771

四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	2,246	29.9	36		27		25	
31年3月期第1四半期	1,729	4.5	313		306		221	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	33.77	
31年3月期第1四半期	288.66	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	9,800	3,870	39.4
31年3月期	8,649	3,865	44.6

(参考)自己資本 2年3月期第1四半期 3,870百万円 31年3月期 3,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		40.00	40.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	18.8	20		10		18		23.46
通期	12,700	10.1	400	17.5	380	19.8	234	61.4	305.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	771,606 株	31年3月期	771,606 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	4,395 株	31年3月期	4,395 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	767,211 株	31年3月期1Q	767,211 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費や企業の設備投資が堅調に推移する一方、米中貿易摩擦や中国経済が減速するなどの影響で景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、建設業界においては、公共投資や民間建設投資が減少傾向であることに加え、労務費や建設資材価格も上昇傾向であり、工事採算は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、意匠性の高いオリジナル製品の開発など、高機能・高品質屋根の普及に取り組むことで拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,246百万円（前年同期比29.9%増）となり、その内訳は製品売上高が1,517百万円（前年同期比39.3%増）、完成工事高が728百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

損益面におきましては、営業損失は36百万円（前年同期は313百万円の損失）、経常損失は27百万円（前年同期は306百万円の損失）となり、四半期純損失は25百万円（前年同期は221百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあり、当第1四半期の営業利益・経常利益及び四半期純利益はマイナスになっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,150百万円増加し、9,800百万円となりました。その主な要因としては、工事売上代金の回収に伴い完成工事未収入金が470百万円減少した一方、現金及び預金が315百万円、仕掛工事の増加などによりたな卸資産が1,122百万円、投資その他の資産が99百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ1,145百万円増加し、5,930百万円となりました。その主な要因としては、材料仕入等の増加に伴い仕入債務が136百万円、短期借入金が378百万円、仕掛工事の前金により未成工事受入金が606百万円、それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、四半期純損失の計上及びその他有価証券評価差額金の洗替えなどにより、前事業年度末に比べ4百万円増加し3,870百万円となり、自己資本比率は39.4%になりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は概ね予定通りに進捗しております。通期の業績予想につきましては、令和元年5月15日付「平成31年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,625	704,099
受取手形及び売掛金	1,513,611	1,499,634
完成工事未収入金	719,675	249,445
製品	595,958	626,884
仕掛品	6,056	11,579
未成工事支出金	727,567	1,773,800
原材料	700,004	739,787
その他	257,683	357,964
貸倒引当金	△14,630	△11,930
流動資産合計	4,894,552	5,951,266
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,029,598	1,027,273
機械及び装置（純額）	313,564	305,799
土地	1,446,777	1,446,777
その他（純額）	51,822	57,910
有形固定資産合計	2,841,763	2,837,760
無形固定資産	57,185	55,912
投資その他の資産		
投資有価証券	645,184	733,762
その他	420,240	428,767
貸倒引当金	△209,191	△207,074
投資その他の資産合計	856,232	955,454
固定資産合計	3,755,180	3,849,128
資産合計	8,649,733	9,800,394
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,848	974,800
電子記録債務	1,491,798	1,262,672
工事未払金	328,464	320,999
短期借入金	391,000	769,200
未払法人税等	20,720	11,048
未成工事受入金	395,229	1,002,091
製品保証引当金	28,882	30,121
その他	419,670	530,321
流動負債合計	3,684,613	4,901,254
固定負債		
長期借入金	571,000	480,200
退職給付引当金	465,602	467,054
その他	63,046	81,514
固定負債合計	1,099,649	1,028,768
負債合計	4,784,263	5,930,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	2,251,586	2,194,988
自己株式	△16,798	△16,798
株主資本合計	3,501,709	3,445,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363,760	425,260
評価・換算差額等合計	363,760	425,260
純資産合計	3,865,469	3,870,371
負債純資産合計	8,649,733	9,800,394

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	1,729,075	2,246,162
売上原価	1,327,648	1,538,726
売上総利益	401,426	707,435
販売費及び一般管理費	714,666	744,171
営業損失(△)	△313,240	△36,735
営業外収益		
受取配当金	9,649	9,954
受取賃貸料	1,864	3,440
売電収入	3,136	3,379
その他	5,323	5,594
営業外収益合計	19,973	22,368
営業外費用		
支払利息	3,565	2,419
手形売却損	3,455	3,361
減価償却費	3,101	2,623
その他	3,021	4,402
営業外費用合計	13,143	12,807
経常損失(△)	△306,410	△27,174
税引前四半期純損失(△)	△306,410	△27,174
法人税、住民税及び事業税	7,304	7,346
法人税等調整額	△92,245	△8,611
法人税等合計	△84,940	△1,264
四半期純損失(△)	△221,469	△25,910

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。